

雇用戦略に係る目標及び実績一覧 (職業能力開発関係) (2011年度)

項目	単年度目標 (2011年度)	2011年度 実績	中期目標値 (2020年)
①ニートの縮減 サポステによるニートの就 職等進路決定者数	7,800人	9,765人 (2011年4月～2012年1月までの実績) ニートの数(2011年)(※1) 約60万人	10万人 ※2011年度～2020年度の10年間の 総計
②ジョブ・カード取得者	28万人	183,418人 (2011年4月～12月末の新規取得者数) ※累計(2011年12月末時点) 635,316人	300万人 ※累計取得者数
③公共職業訓練(離職者 訓練)の受講者数及び就職 率(※2)	<受講者数> 21.5万人 <就職率> 施設内訓練:80% 委託訓練:65%	<受講者数> 139,217人 (2012年1月末時点) <就職率>(速報値) 施設内訓練:77.4% 委託訓練:64.1% (施設内訓練は2011年10月末までに、委 託訓練は同年9月末までに修了したコー スの3ヶ月後までの就職実績)	<就職率> 施設内訓練:80% 委託訓練:65%
④緊急人材育成支援事業 による基金訓練の受講者 数及び就職率 (※3) 【2011年4月～9月までの目標】	<受講者数> 12万人 <就職率> 60%	<受講者数> 210,445人 <就職率> 75.7% (2011年1～9月末までに修了したコース の3ヶ月後までの就職実績) ※事業開始～終了(2011年9月末) までの受講者数 549,909人 (2012年1月末現在)	—
⑤求職者支援制度による 職業訓練の就職率 (※4) 【2011年10月～2012年3月ま での目標】	基礎コース:60% 実践コース:70%	—	—
⑥自己啓発を行っている労 働者の割合 (※5)	正社員:50% 非正社員:30%	正社員:43.8% 非正社員:19.3% (2011年度(調査対象年度は2010年度))	正社員:70% 非正社員:50%

※1【総務省「労働力調査」(基本調査:平成23年平均)】15歳から34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者(岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。)

※2 公共職業訓練の就職率 = 就職者数 ÷ 修了者数

(目標設定年度の離職者訓練の修了者等(1ヶ月以下のコースは除く。)に占める、訓練終了3ヶ月後までに就職している者の割合)

※3 緊急人材育成支援事業による職業訓練の就職率 = 就職者数 ÷ (回答者数 - 訓練希望者数)

※4 求職者支援制度による職業訓練の就職率(基礎コース) = 就職者数 ÷ (修了者数 - 次訓練受講中・次訓練受講決定)

求職者支援制度による職業訓練の就職率(実践コース) = 就職者数 ÷ 修了者数

(目標設定年度に開始した求職者支援訓練の修了者等(基礎コースは、他の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。)に占める、訓練終了3ヶ月後までに就職している者の割合)

※5【厚生労働省「能力開発基本調査」(平成23年度)】常用労働者30人以上を雇用している事業所から無作為に抽出した事業所から、さらに無作為に抽出した労働者における「自己啓発を行った」と回答した者の割合

雇用戦略に係る目標一覧（職業能力開発関係） （2012年度）（案）

項目	単年度目標 (2012年度)	中期目標値 (2020年)
①ニートの縮減 サポステによるニートの就職等進 路決定者数	12,000人	10万人 ※2011年度～2020年度の10年間の総計
②ジョブ・カード取得者	31万人 ※新規取得者数	300万人 ※累計取得者数
③公共職業訓練(離職者訓練)の 就職率 (※1)	施設内訓練:80% 委託訓練:65%	施設内訓練:80% 委託訓練:65%
④求職者支援制度による職業訓 練の就職率 (※2)	基礎コース:60% 実践コース:70%	—
⑤自己啓発を行っている労働者 の割合	正社員:50% 非正社員:30%	正社員:70% 非正社員:50%

※1 公共職業訓練の就職率 = 就職者数 ÷ 修了者数

(目標設定年度の離職者訓練の修了者等(1ヶ月以下のコースは除く。)に占める、訓練終了3ヶ月後までに就職している者の割合)

※2 求職者支援制度による職業訓練の就職率(基礎コース) = 就職者数 ÷ (修了者数 - 次訓練受講中・次訓練受講決定)

求職者支援制度による職業訓練の就職率(実践コース) = 就職者数 ÷ 修了者数

(目標設定年度に開始した求職者支援訓練の修了者等(基礎コースは、他の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。)に占める、訓練終了3ヶ月後までに就職している者の割合)